証券コード:2467

株式会社バルクホールディングス
2021年3月期第3四半期　決算説明会資料

2021年3月3日

Contents

2021年3月期第3四半期 連結業績等

第3四半期連結決算のポイント①

◆売上高は973百万円（前期比+0.8百万円、+0.１%）
マーケティングリサーチ及びセキュリティトレーニングにおいて、新型コロナウイルスの影響を受けたもののセキュリティ認証コンサル、AI脆弱性診断、セールスプロモーションが堅調に推移

►セキュリティ事業　　400百万円（前期比+73百万円、+22.5%）
【主な要因】
・セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、AI脆弱性診断などのサイバーセキュリティ分野の売上が増加、情報セキュリティ規格のコンサルティング売上も堅調に推移
・トレーニング売上は前期並み。新型コロナウイルスの影響を受け、集合型研修の開催を一時停止（CYBERGYM TOKYO赤坂アリーナは6月より稼働再開）

►マーケティング事業　572百万円（前期比▲72百万円、▲11.3%）
【主な要因】
・マーケティングリサーチ部門は、新型コロナウイルスの影響による顧客の予算削減、プロジェクト延期等により、売上・受注が減少
・セールスプロモーション・広告代理部門は、主要顧客である大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの売上・受注が引き続き堅調に推移

第3四半期連結決算のポイント②

◆セキュリティ事業にかかる米国資産の減価償却費について

子会社SCH社が米国に保有するトレーニングアリーナ運営用資産（以下「対象資産」）について、2020年３月期末時点の簿価でサイバージム社への譲渡契約締結済み。

日本会計基準の適用により、対象資産の減価償却費が引き続き計上されており、
当該費用として当第3四半期連結累計期間において64百万円を計上。
対象資産の売却が完了した時点で、2020年4月以降に計上した対象資産の減価償却費と同額※の固定資産売却益を計上予定。当該減価償却費を控除した各段階利益が実質的な損益状況。
※USドルベースのため、為替変動による影響あり。

► 2020年7月以降、SCHの米国部門における減価償却費以外の固定費も大きく減少し、月次損益は大幅に改善。

（単位：百万円）

SCH 米国部門	2021/3月期 2020年4月~12月	2019年 4月~12月	2019年4月 ~2020年3月
売上原価・販管費	130	189	268

※換算レート１USD＝106.11円、費用の大半は固定費

主な取り組み状況等

◆CYBERGYMトレーニング

►日米において官公庁・大手企業など含め延べ400社以上の企業が受講

►CYBERGYM東京アリーナでは、毎月多くのカスタマイズトレーニングを実施し、フル稼働に近い状況（新型コロナウイルス感染拡大の影響により5月末日まで一時休止、6月からは予定通りフル稼働）

►クラウド型サブスクリプションモデルのeラーニングメニューを開発・提供開始
（成長戦略における中核ソリューションとして今後、順次プログラムを拡充）

◆CYBERGYMトレーニングの販売パートナー契約状況

►㈱テクノプロ、㈱インターネット総合研究所、 ㈱ソリトンシステムズ、扶桑電通㈱、㈱昌新、㈱富士通ラーニングメディア、㈱クロスポイントソリューション、ニュートラル㈱、㈱アイ・ラーニングなどに拡大

◆脆弱性診断『ImmuniWeb®AI Platform』の提供実績

► 2021年1月までに600件超の診断実績

◆脆弱性診断『ImmuniWeb®AI Platform』のリセラー契約状況

►リセラー契約先20社以上（国内SI企業、セキュリティ企業等と契約）

連結P/L概要①

<前年同期比>

◆売上高

マーケティングリサーチ及びセキュリティトレーニングにおいて、新型コロナウイルスの影響を受けたもののセキュリティ認証コンサル、AI脆弱性診断、セールスプロモーションが堅調に推移した結果、売上高は微増となり、売上総利益は8.2%増加

◆販管費

前年同期と比べ事業規模自体は拡大しているものの、経費削減により12.2%減少

◆各段階利益

新型コロナウイルスの影響を受けたことや、マーケティングリサーチ部門及び脆弱性診断部門の収益が下期偏重であることなどから、営業利益以下の各段階利益において損失計上

（単位：百万円）

（連結）	2021/3月期3Q累計			2020/3月期3Q累計
	金額	増減額	前年同期比	金額
売上高	973	+0.8	+0.1%	972
売上総利益	321	+24	+8.2%	297
販管費	592	▲82	▲12.2%	674
営業損失(▲)	▲270	+106	—	▲377
経常損失(▲)	▲320	+253	—	▲574
親会社株主に帰属する四半期純損失（▲）	▲333	+260	—	▲593

連結P/L概要②

【ご参考】

◆米国資産の減価償却費を控除した場合の連結業績（前年同期比）

（単位：百万円）

（連結）	2021/3月期 3Q累計			2020/3月期 3Q累計
	金額	増減額	前年同期比	金額
売上高	973	+0.8	+0.1%	972
売上総利益	383	+86	+28.8%	297
販管費	589	▲64	▲12.6%	674
営業損失(▲)	▲206	+171	—	▲377
経常損失(▲)	▲256	+318	—	▲574
親会社株主に帰属する四半期純損失（▲）	▲268	+325	—	▲593

連結B/S概要

<前期末比>

◆流動資産　：現預金が33百万円増加した一方で受取手形・売掛金が42百万円減少したことなどにより前期末並み

◆固定資産　：減価償却などにより54百万円の減少

◆流動負債　：社債の償還などにより60百万円の減少

◆純資産　：第5回・第6回新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ176百万円増加した一方で、四半期純損失333百万円を計上したことなどにより10百万円の増加

◆自己資本比率：以上の結果、自己資本比率は3.3ポイント増加

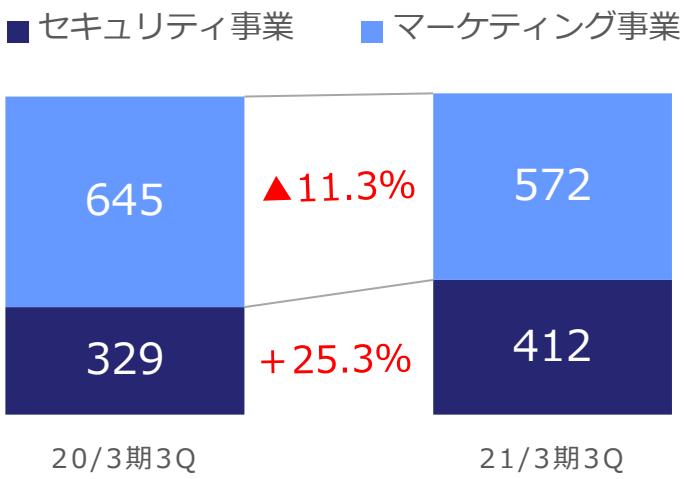
（単位：百万円）

（連結）	2020/3月末	2020/12月末		
	金額	金額	増減額	前期末比
流動資産	393	395	1	100.4%
固定資産	518	464	▲54	89.4%
繰延資産	21	10	▲10	49.7%
総資産	934	869	▲64	93.1%
流動負債	603	543	▲60	90.0%
固定負債	131	117	▲14	89.3%
純資産	198	209	+10	105.3%
自己資本比率	20.6%	23.9%	+3.3	—

セグメント別業績

◆セキュリティ事業
- セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、AI脆弱性診断などのサイバーセキュリティ分野の売上が増加、情報セキュリティ規格のコンサルティング売上も堅調に推移
- トレーニング売上は前期並み。新型コロナウイルスの影響を受け、集合型研修は当初予定どおりに開催できず。(CYBERGYM TOKYO赤坂アリーナは6月より稼働再開)

◆マーケティング事業
- マーケティングリサーチ部門は、新型コロナウイルスの影響による顧客の予算削減、プロジェクト延期等により、売上・受注が減少。（下期は回復傾向）
- セールスプロモーション・広告代理部門は、主要顧客である大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの売上・受注が引き続き堅調に推移



（単位：百万円）

（連結）	2021/3月期 3Q			2020/3月期 3Q
	金額	増減額	前年同期比	金額
セキュリティ事業	412	+83	+25.3%	329
マーケティング事業	572	▲72	▲11.3%	645

連結業績推移

（単位：百万円）

※18/3期における売上高の前期比大幅減は子会社2社（住宅関連事業、IT事業）の売却による

2021年3月期通期連結業績見通し

セキュリティトレーニング、脆弱性診断サービスとも、受注・引合いの推移状況、リモートワークの急速な普及等による市場のさらなる拡大傾向を踏まえ、順調な事業拡大を想定。既存ソリューションのうち、セキュリティ認証コンサル、セールスプロモーションは、新型コロナウイルスによる影響はあるものの、強固な事業基盤により、堅調な推移を見込む。マーケティングリサーチは、新型コロナウイルス感染拡大の影響による顧客の予算削減やプロジェクト延期等の影響で当初想定を下回って推移しているが、マーケティング事業の事業領域において、技術革新、経済・社会の在り方変化等による新たなニーズが拡大しており、この取り込みを推進。（LINE公式アカウントの運用支援を開始し受注案件を積み上げ中）
また、サイバージム社とのグローバルでの共同事業戦略の見直しにより、サイバーセキュリティ事業を米国で展開するために負担していた費用が大幅に軽減。

（単位：百万円）

（連結）	2021/3月期			2020/3月期
	金額	増減額	前年同期比	金額
売上高	1,706	+353	126.1%	1,353
営業利益	14	+581	—	△567
経常利益	6	+1,141	—	△1,135
親会社株主に帰属する当期純利益	4	+1,324	—	△1,320
1株当たり当期純利益	0.41	+146.85	—	△146.44

サイバーセキュリティ分野の主な実績及び今後①

◆サイバーアリーナの提供・運営支援

►CYBERGYM新宿アリーナ（2019年8月開設）
運営主体　㈱インターネット総合研究所

►CYBERGYM八重洲アリーナ（2020年11月開設）
運営主体　㈱クロスポイントセキュリティジム（2020年10月設立）※
※㈱クロスポイントソリューションとの合弁会社、持分法適用関連会社

►CYBERGYM大阪（2021年3月開設予定）
運営主体　サイバーコマンド㈱※
※シティコンピュータ㈱とDXHR㈱の共同出資により設立予定

►2021年3月期中に国内では中部エリアでのオープンを予定、国外ではアジアでの
アリーナ開設計画を2022年3月期にスライド

◆サイバーセキュリティトレーニング

►Cyber Defense Essentialsオープン講座（毎月1回）

►CYBERGYM'S Zero to Heroプログラム、組織内レッドチーム構築プログラム

►OT/IoT向けトレーニング、セキュア開発トレーニング

►クラウド型サブスクリプションモデルのeラーニングを開発・提供
（順次プログラムを拡充）

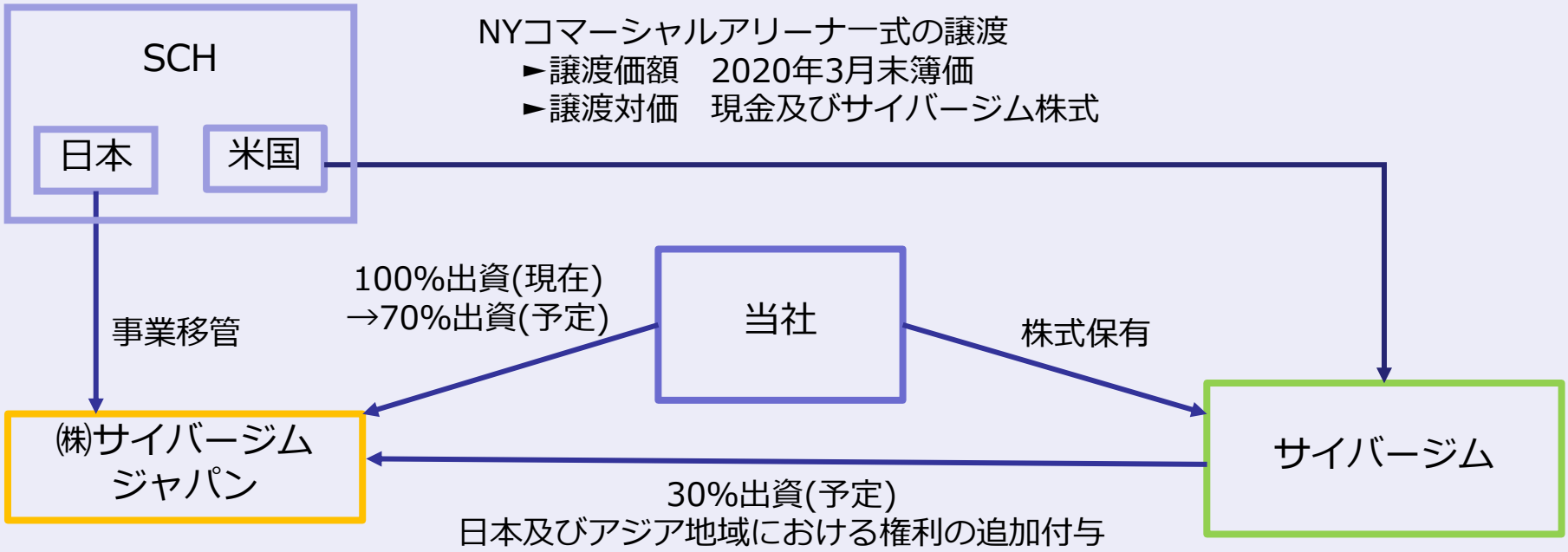
サイバーセキュリティ分野の主な実績及び今後②

◆サイバーセキュリティ関連のその他ソリューション

- ►『ImmuniWeb® AI Platform』によるAIセキュリティ診断の提供を開始
- ►AIを用いた制御システム向け初期障害検出サービス『SIGA Platform』の提供を開始
- ►NIST（米国セキュリティ基準）対応支援サービスの提供を開始
- ►SOC（セキュリティ監視センター）サービスの提供を開始
- ►cybereasonEDR（Endpoint Detection and Response）の提供を開始
- ►トータルセキュリティソリューションを提供するため、セキュリティトレーニング、脆弱性診断、セキュリティ認証コンサルをベースとして、高付加価値ソリューションを有するパートナーとの関係を急拡大（P24参照）

サイバージム社とのグローバルでの共同事業戦略の見直しについて

◆サイバージム社との間で覚書等を締結（2020年6月2日、12月30日公表）
米国でのセキュリティトレーニング事業展開のために保有するライセンス・設備等の譲渡、日本国内での合弁会社設立



►SCH社の米国部門における固定費の大幅削減、日本及びアジアにおける権利強化
→迅速な業績の改善と成長の実現
►譲渡対価の一部としてサイバージム社株式を取得
→サイバージム社への出資比率を高めることで、中長期的なリターンを享受
►サイバージム社は中核拠点として米国でアリーナを保有・運営

投資先の状況 ～CyberGym Control Ltd.（イスラエル）～

CYBERGYM

https://www.cybergym.com/

CYBERGYM AMSTERDAM
スキポール空港内

ハポアリム銀行との
調印セレモニーの様子

►グローバルなサイバーアリーナ網を拡充
・イスラエル、チェコ、ポルトガル、リトアニア、オーストラリア、アメリカ、日本、南アフリカ、オランダにアリーナ開設
・東南アジア、欧州、中米でのアリーナ開設も準備中
・その他にも複数の新規プロジェクトが世界各国で進行中

►イスラエル電力公社（IEC）とイスラエル軍の精鋭サイバー部隊「8200部隊」出身者等によるジョイントベンチャー

►イスラエル最大手銀行のハポアリム銀行とも資本業務提携

→イスラエルのトップカンパニー2社と緊密に連携、最先端の技術力をベースに市場シェアを拡大

WCWA（World Cyber Warfare Arena）

投資先の状況 ～ AerNos,Inc.（米国） ～

https://www.aernos.com/

カーボンナノチューブを用いたMEMSに高度なデータサイエンス技術を組み合わせることで、空気中などにある様々な種類のガスをリアルタイムで同時に検知する極小かつ高精度なナノガスセンサーを開発販売

「CES」Innovation Awards ３年連続受賞！

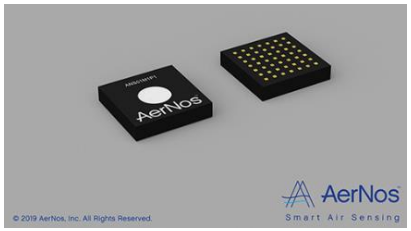
【 AerNos AerHome 】
世界最大級の先端テクノロジー見本市「CES2021」
Innovation Awards（Sustainability, Eco-Design & Smart Energy部門）

【 AerNos AerSIP 】
スマートデバイス等の組込み用センサー
CES2019 Innovation Awards（Tech for a Better World・Embedded Technologies部門）

【 AerIoT 】
空気清浄機、エアコン、スピーカー、街灯等の組込み用センサー
CES2019 Innovation Awards（Tech for a Better World部門）

【 AerBand 】
高血糖及び低血糖の症状を検出するウェアラブルセンサー

AerNos AerHome



AerNos AerSIP

AerIoT


AerBand

バルクグループの事業戦略について

サイバーセキュリティ市場の現状

公共性の高いインフラは近年、IT化が加速しており、サイバー攻撃の脅威に直面。
インターネットの普及で、あらゆるモノや世界が繋がり、生活が便利になった反面、デジタルデータ量も急増し、サイバー攻撃被害が増加し、世界のサイバーセキュリティ市場は2021年には2,024億米ドルに達するとの報道もなされている。また、国内においてもセキュリティ人材の不足が深刻な問題となっており、経済産業省の報告では、本年までにおよそ20万人もの人材が不足すると推測

想定される重要インフラ分野での主な障害

情報通信
通信・放送の停止

政府・行政
行政サービスの支障

金融
預金の払い戻し、
融資の遅延・停止

医療
医療機器の誤作動

航空
安全運航への支障

水道
水供給の停止
水質維持の支障

空港
セキュリティ低下,遅延・停止

物流
輸送の遅延・停止
貨物の追跡支障

鉄道
列車の安全輸送の支障

化学
プラントの停止
製品供給の停止

電力
電力供給の停止

クレジット
カード情報の漏洩
決済の遅延・停止

ガス
ガス供給の停止
プラントの安全運用への支障

石油
石油の供給停止
安全運転への支障

最近のサイバー攻撃被害等の一例

【2019年12月】
米国SNS企業、2.7億人分のユーザー情報が流出

【2020年１月】
大手電機メーカー、サプライチェーン攻撃により本社や主要拠点のPC・サーバに不正アクセス

【2020年１月】
大手電機メーカー、防衛事業部門にて不正アクセス被害

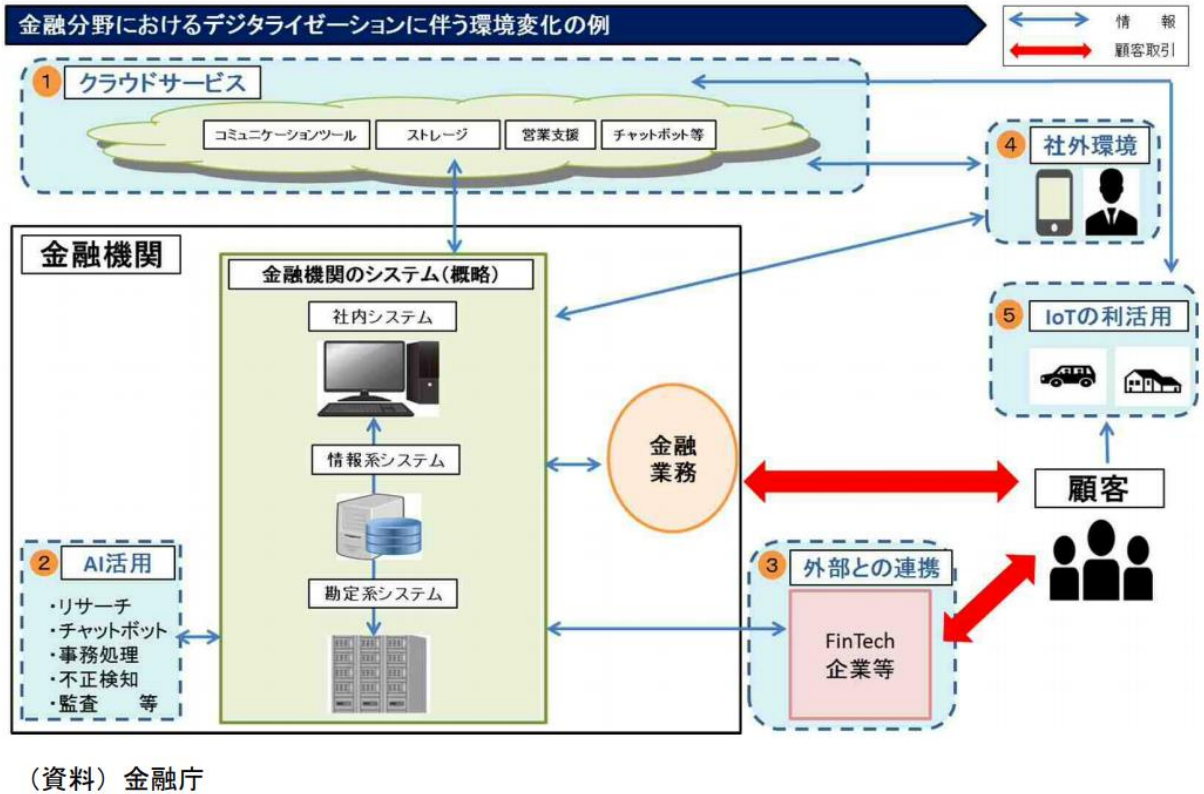
【2020年１月】
米国インフラ企業、ランサムウェアにより天然ガス施設が稼働停止

【2020年６月】
大手自動車メーカー、身代金要求ウイルスに感染し、一部工場で生産停止

【2020年11月】
コロナワクチン研究にサイバー攻撃

技術革新による企業インフラの変化

【図表１：金融分野におけるデジタライゼーションに伴う環境変化の例（銀行）】



（資料）金融庁

出典：金融分野のサイバーセキュリティレポート 令和元年6月　（金融庁）
https://www.fsa.go.jp/news/30/20190621_cyber/cyber_report.pdf

- WEBサイト
- モバイルアプリ
- ネットバンク
- ATM
- 各種IoTデバイス
- エンドポイント
- クラウド

10年前は企業システムの入り口と出口を守っていれば十分であったが、スマートフォン・タブレット・ノートパソコンの普及、Wifiスポットの普及、プリンタやIPカメラのインターネット化により企業の侵入経路は爆発的に拡大。今後、IoT、５G、制御システム(OT)のオープン化が進むことでさらに拡大する見込み

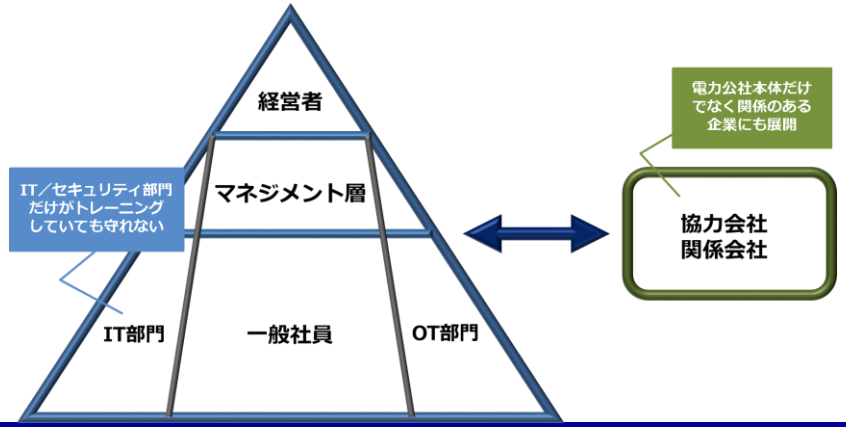
イスラエル電力公社のサイバーアタックの現状

2018年IECへのサイバー攻撃

- ►年間2億回以上
- ►月平均1,700万回
- ►最高月間攻撃数7,000万回（2017年5月）
- ►イスラエル電力公社（IEC)は99.85%政府保有のイスラエルで唯一の電力事業者
- ►25か所の火力（石炭・石油）・天然ガス発電所を保有。イスラエル経済の全セクターに対して発電、送電及び配電事業を展開

未知のマルウェア・攻撃手法が1,000件～3,000件/月
アタックの一部を防御出来ず、侵入を受ける

それでも重要インフラを守ることが出来ている理由は？



経営層から一般社員まで全社員
12,000人中7,000人のトレーニング実施
（CYBERGYMが実施）

サイバージム社の強み

◆様々な重要インフラセクターにおけるグローバルかつ高度な知識・ノウハウ

- ►毎月1,700万件のサイバー攻撃に対峙するIECの経験
- ►8200部隊やNSAなどにおいて実践経験を有する高い技術・ノウハウを有するチーム
- ►各国のサイバーインシデント発生時から72時間以内に分析し、トレーニング化
- ►エネルギーセクター、銀行セクターのイスラエルトップ企業との強固な連携

◆実践経験に基づく独自開発のトレーニングプログラム

- ►IT環境だけではなくOT環境にも焦点
- ►顧客のセクター、システム、ハードウェア、担当業務範囲、レベル等に応じて高度にカスタマイズ可能なトレーニングプログラム
- ►事前にプログラム化されたサイバー攻撃ではなく、顧客に応じてカスタマイズしたトレーニング環境に対して行われるオンタイムの攻撃
- ►ハンズオンアプローチによる実践的なトレーニング
- ►セキュリティ・プロダクトやツールのみならず、オペレーションプロセスや企業の方針、人的要因等を加味した上で、組織としての体制構築もサポート

◆サイバーアリーナをプラットフォームとした高付加価値ソリューション

セキュリティ事業のソリューションマップ

株主総会・取締役会

省庁・業界団体

CEL

セキュリティに関する善管注意義務（Fiduciary duty）

脅威調査 → 法令遵守 → 機関設計 → 危機管理 → 評価 → 認証 → 保険 → 開示 → 立証

CIO	CISO	Audit

ITインフラ	OTインフラ	セキュア開発	診断	訓練 危機対応	モニタリング	評価	トレーニング	認証 コンプライアンス
Endpoint	ICS	Secure By Design	脆弱性診断	レッドチーム	マネージドセキュリティ	従業員eラーニングセキュリティ理解度テスト	経営層	Pマーク
Email	SCADA	S-SDLC	ペネトレーションテスト	CyberKill Chain	SoC	標的型メール訓練	非エンジニア社員	ISMS
Webapp	PLC	DevSecOps	金融機関	CSIRT	EDR	内部統制	IT/OT/IoT	GDPR
SPapp	HMI	Agile	自動車車載システム				SoC	NIST
Network			スマート家電				Pentester	
WebServer			スマートホーム				レッドチーム	
SW			ブロックチェーン					
HW								
顧客DB								
決済DB								

CEL　CYBERGYM　VLC VALUE CREATE

当社グループは世界的に人材の足りない『重要インフラ・OT・IoT・5G』などのセキュリティ新領域における人材を確保することで、クライアント企業の企業価値の保全と向上に貢献。重要インフラ企業の経営層から現場エンジニアまでトータルでソリューション提供ができる競合企業は少ない。

セキュリティ事業のソリューション戦略

バルク　ソリューション

情報セキュリティコンサル

<既存>
- Pマーク・ISO27001新規取得支援
- Pマーク・ ISO27001運用支援
- 各種認証運用支援クラウドツール「V-cloud」
- eラーニングツール「V-study」
- 情報セキュリティ体制整備・運用アドバイザリー
- リスク分析ツール「V-folio」

<新規>
- NIST CSF対応セキュリティリスク分析
- テレワーク導入・運用支援コンサルティング
- テレワーク実態調査（生産性向上調査）

CYBERGYM　ソリューション

サイバーセキュリティトレーニングなど

<サイバーセキュリティトレーニング系>
- IT部門、OT部門向け各種トレーニング
- 経営者、一般社員向け各種トレーニング
- セキュリティエンジニア養成
- サイバーアリーナ販売・提供・運用サポート

<その他>
- 制御システム向けAI 監視ツール SIGA

CEL　ソリューション

セキュリティテスト

- AI脆弱性診断 ImmuniWeb
- 脅威ベースペネトレーションテスト「TLPTシリーズ」

パートナー　ソリューション

エンドポイント管理 ism CloudOne	EDR cybereason	クラウド型WAF 攻撃遮断くん Waf Charm
エンドポイントセキュリティ APPGUARD	SSLサーバー証明書 SureServer SureServer EV	社内不正監視 proofpoint.
システム情報管理 System Answer G3	IOTセキュリティ基盤 kusabi™	機密情報ファイル保護・管理システム DataClasys

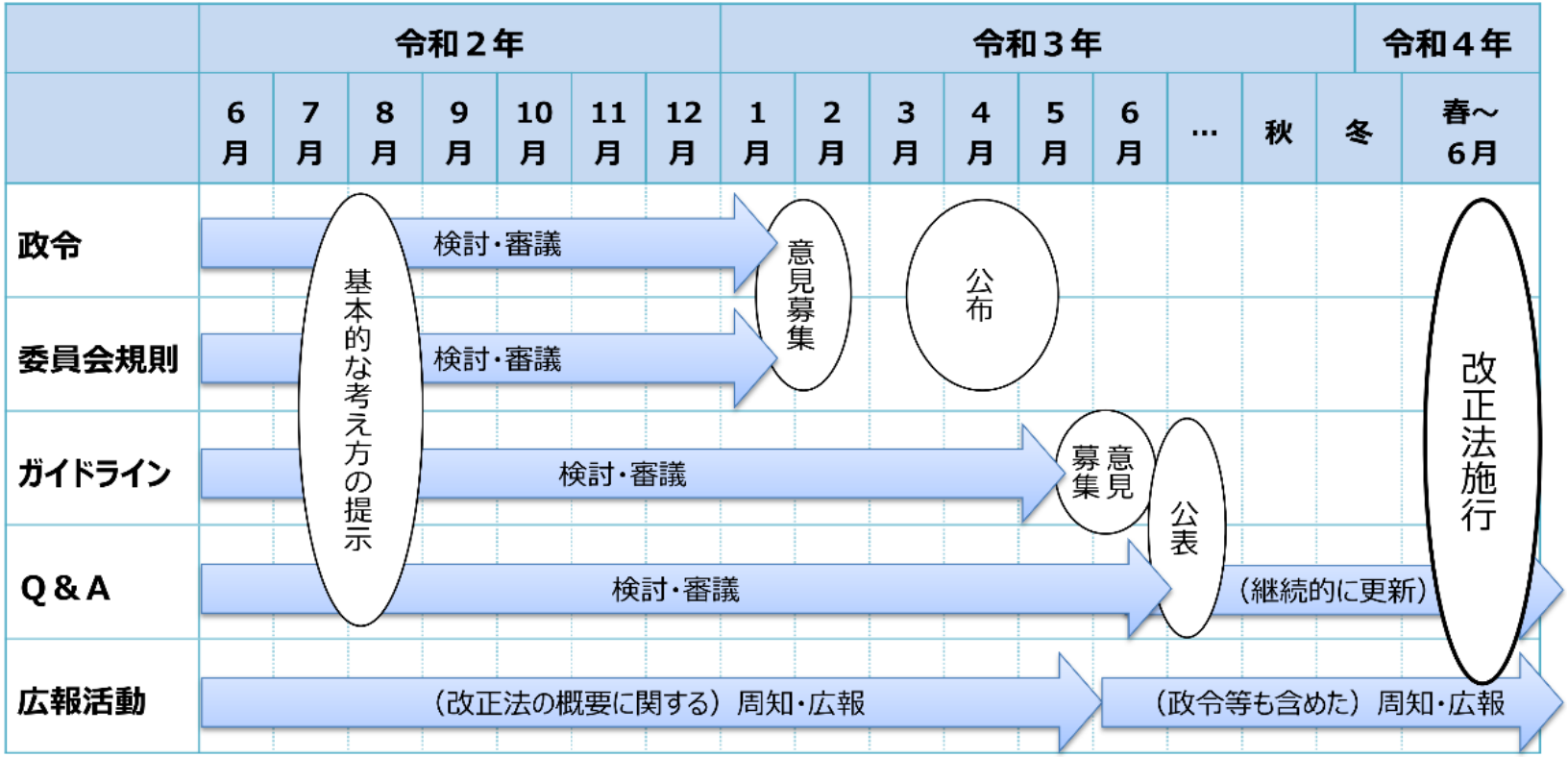
►グループの既存顧客・見込顧客リストは大企業（おもにCGJ、SCH、CEL）から中小・ベンチャー企業（おもにバルク、CEL）までを網羅。成長戦略として、この販売チャネルを活用したクロスセル・アップセルを実現するため、顧客ニーズを満たすセキュリティソリューションを大幅に拡充・強化

セキュリティ認証規格の現況①

◆個人情報保護法改正

- 2020年6月5日可決、成立⇒6月12日公布
- 罰則強化など

今後のスケジュール（2020年6月15日個人情報保護委員会資料）



※このほか、個人情報の保護に関する基本方針、認定個人情報保護団体の認定等に関する指針等についての改正も予定。
※上記の表は現時点での大まかな見込みであり、今後の状況によって変わり得る。

セキュリティ認証規格の現況②

◆ISO27701（国際規格）の新設

- ISO27701(PIMS)　※ISMSのアドオン認証
- GDPRへの高い準拠性

◆IATF16949･ISO21434･ISO9001

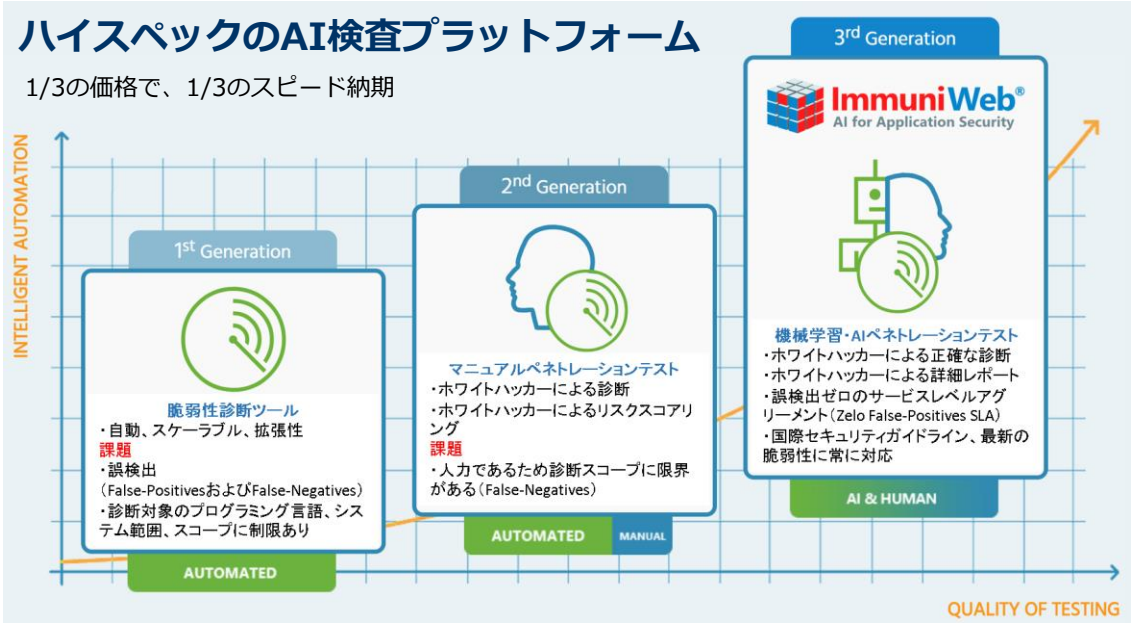
- IATF16949は、ISO9001（品質管理）に追加した、自動車部品製造業に特化した規格。現在、世界で約40,000件の認証件数があり、同業界における中心的な品質マネジメントシステム規格としての地位を確立
- 解釈の改定によりサイバーセキュリティ対策の要求事項追加により、取得企業が拡大中

►セキュリティ認証規格の改定・新設・普及によって、認証支援コンサル売上の拡大とその他のサイバーセキュリティソリューション（トレーニング、脆弱性診断、パートナーソリューション）の売上拡大が見込まれる。

セキュリティトレーニングの主なメニュー

トレーニング名	概要	対象者	日数	金額
Cyber Defense Essentials	実際のサイバー攻撃を体験し、複数の検出・監視ツールを駆使してサイバーインシデントを検出し、その初期分析を行うためのスキルを習得	IT担当者 情報セキュリティ担当者 SOCアナリスト	2日間	250,000円/1人 1名から参加可能
Management Workshop	・実際のサイバー攻撃シナリオの体験とサイバー攻撃時の意思決定を実践しながら、緊急事態や危機管理のマネジメントを体験する ・最新のサイバー攻撃の事例を学ぶ	トップレベルの意思決定者及びマネジメント層	半日	300,000円
SIEM Intrusion Detection Training	・SIEMとそのデータソースを最適にしながら、サイバー攻撃を特定できる ・システム侵入やデータ侵害の検出と分析をしSIEMのルールを最適化する	情報セキュリティ担当者 SOCアナリスト	3日間	450,000円/1人 4名以上
Penetration Test	・脆弱性診断やペネトレーションテストで使用する様々なツールを使用して、対象システムやネットワークの弱点を調査及び特定する ・侵入成功後に実際に被害が発生し得る影響についても把握できるように	IT担当者 情報セキュリティ担当者 SOCアナリスト 脆弱性診断	5日間	700,000円/1人 4名以上
Forensics Training	Forensicの能力を身につける	IT担当者 情報セキュリティ担当者	5日間	1,000,000円/1人
Zero to Hero	・CSIRTやSOCメンバーとして、第一線で活躍ができる技術力や判断力をサイバー攻撃の実践を通じて身につける ・セキュリティ全般の知見を広め、インシデントレスポンスやフォレンジック能力を高める	IT担当者 情報セキュリティ担当者	2ヶ月	2,500,000円/1人 3名以上
Basic ICS Distribution Defense	PLCや設備（発電プロセス）のモデルを使い、SCADA環境におけるサイバー攻撃を体験する	OT担当者	2日間	500,000円/1人
Secure coding for developers	実践形式を豊富に組み込んだプログラムにより、セキュアな製品を完成させるまでの一連の概念と開発手法の習得	開発者 プログラマー IT担当者	2~4日間	300,000円～ 700,000円/1人

脆弱性診断『ImmuniWeb®AI Platform』



2016年米Frost&Sallivan社調査：WEB セキュリティテスト市場《最も革新的なポジション》
2017年米Gartner社調査：中堅企業のセキュリティ診断市場におけるCool Vendor選出
2018年SC Awards Europe：サイバーセキュリティ市場における機械学習・AI活用No.1評価

機械学習・AIを活用し、膨大なテストを短期間で完了させることが可能
①世界各国の法制度・ガイドラインに準拠（NIST、GDPR、PCIDSS、HIPAAなど）
②国際的な脆弱性規格に準拠（CVE、CVSSなど）
③ハッカーの攻撃手法を網羅（OWASP Top10, CWE/SANS Top25など）

ImmuniWebは160以上のクラウドマシンを組み合わせたハイスペックのバーチャルプラットフォーム、短時間で高速、網羅的にアプリケーションを巡回し、優先度の高い順にAIでスクリーニングした診断を実現。このプラットフォームをいち早く無料で公開したことにより、グローバル通算で4000万件のWEBサイト検査実績、50万件のスマートフォンアプリ検査実績を保有し、この点は他の製品を圧倒。大手ベンダのAI検査プラットフォームに比べても上位評価。

CEL TLPT※シリーズ　一覧

	プラン名	内容	期間	見積方法
1	CEL Discovery	WEB、モバイル、IoT（IPカメラ、複合機、VoIPシステム・IP電話、ルータなど）、クラウド、ダークウェブ上の漏洩アカウントなど外部からの調査。年間プランではCSIRTチームの業務をサポート	10営業日～	プロジェクトスコープに応じてお見積り
2	CEL Assessment	①ネットワーク・プラットフォーム診断 ②WEBアプリケーション診断・モバイル・IoT診断 ③おまとめプラン	10営業日～	プロジェクトスコープに応じてお見積り
3	CEL Evaluation	WannaCry、Stuxnet、Emotetなどの典型的なマルウェアの挙動や高度持続型攻撃（APT）をシミュレーション。オンサイトでPCを3台お借りして端末がマルウェアに汚染した場合の影響範囲をシミュレーション（マルウェアはインストールせず、セキュリティスペシャリストが手動＋ツールで診断を実施）。MITRE ATT&CK Matrixを参考とした評価を実施。導入済みのセキュリティ製品の検知状況や有効性を評価	10営業日～	プロジェクトスコープに応じてお見積り
3.1	CEL Evaluation Blackbox	名刺一枚の情報から企業のITネットワーク、OTネットワークに侵入（CEL Evaluationのブラックボックステスト） ☑拠点確立、権限昇格、ネットワーク構成図および機密情報の取得 ☑開発環境、R&D部門、IT管理者権限、産業制御機器などへの侵入を想定 ※リモートからのAPT攻撃を想定 ※物理的な攻撃に対する評価はオプション。施設内侵入、無線Wifi、マウス、キーボード、USB、ドローンなどを用いた攻撃	2～3か月	プロジェクトスコープに応じてお見積り
4	CEL Governance	NIST CSF、NIST SP800-171、NIST SP800-53、ISO27001、CSMS、NIST Framework for Improving Critical Infrastructure Cybersecurity、IPA推奨項目などを参考とした組織のセキュリティ体制評価	10営業日～	プロジェクトスコープに応じてお見積り
5	CEL TLPT	CEL Discovery/CEL Assessment/CEL Evaluation/CEL Governanceを含む診断パッケージ。重要インフラの経営上のサイバーリスクを網羅的に検査	2～3か月	プロジェクトスコープに応じてお見積り
6	CEL Outsourcing	EDR、SIEM、ログ監視の人材不足に対応。お客様インフラ状況に応じてセキュリティスペシャリストが社内セキュリティ環境修正やCSIRTチームのインシデントレスポンスを支援。PC端末、サーバ、IoT端末、OT機器などSoC業務のアウトソーシング	1か月～	プロジェクトスコープに応じてお見積り

❑主な市場の変化
金融庁が民間事業者に対して脅威ベースのペネトレーションテストを推奨。年に１回のアプリケーション検査を指示
省庁・独立行政法人がアプリケーション開発に際して納品前のセキュリティ検査を仕様書にて定義
各大手企業グループがアプリケーションに対する年1回のセキュリティ検査をセキュリティガイドラインに追加

・CELが省庁入札資格を取得　省庁調達資格番号0000192892
・CELが経済産業省・情報処理推進機構（IPA）が進める情報セキュリティサービス基準台帳登録認可を取得　台帳登録番号 019-0031

※TLPT（Threat-Led Penetration Test）：サイバーセキュリティ対策が有効に機能するかを評価する手法で、「脅威ベースのペネトレーションテスト」と訳し、テスト対象企業ごとに脅威の分析を行い、個別にカスタマイズしたシナリオに基づく実践的な侵入テスト

バルクグループトピックス

トピックス

◆第5回・第6回新株予約権（2020年1月24日発行決議）の行使等による資金調達状況（2021年2月末）

【資金使途】子会社への出資及び融資、M&A及び資本・業務提携資金、人件費等の運転資金

回号	第５回 (行使価額修正条項付)	第６回 (行使価額修正選択権付※)	合計
発行新株予約権数	10,781個 (1,078,100株)	8,085個 (808,500株)	18,866個 (1,886,600株)
行使数	10,781個 (1,078,100株)	8,007個 (800,700株)	18,788個 (1,878,800株)
未行使残高	－	78個 (7,800株)	78個 (7,800株)
行使による調達額	217百万円	165百万円	382百万円

※2020年6月17日に当該選択権を行使し、同月18日より行使価額修正型に転換

【2020年1月24日発行決議ファイナンスによる資金調達実現額】

種類	新株式	新株予約権	合計
調達金額	61百万円	388百万円	449百万円

※同時に第2回無担保社債も発行し、アップフロントで60,000千円を調達。新株予約権の行使による調達分により全額繰上償還済み。

トピックス

◆国内サイバーアリーナの新設(2020年7月15日・８月11日・10月6日公表）
当社と株式会社クロスポイントソリューション(CP-SOL社)間において
サイバーセキュリティ教育事業会社の共同設立で基本合意。
CP-SOLとSCH間においてアリーナ提供契約等を締結。

＜共同事業会社＞
・CP-SOL社と当社の合弁会社として株式会社クロスポイントセキュリティジムを10月に設立。
・CYBERGYMアリーナによるサイバーセキュリティ教育事業を展開。
・親会社はCP-SOL社、当社の持分法適用関連会社。

＜アリーナ提供＞
SCH→CP-SOL社
※それぞれ契約上の地位をSCHは新設の当社子会社㈱サイバージムジャパンに、
CP-SOL社は、同社の子会社となる上記共同事業会社に移転

＜アリーナ概要＞
名　　称　：CYBERGYM八重洲アリーナ
開設場所　：東京都中央区
開設日　　：2020年11月

アリーナ提供・保守売上によるストック収益が拡大。八重洲アリーナの収益を持分法により取り込み。

トピックス

◆株式会社バルク（2020年10月13日公表）
システム性能監視のアイビーシー社と業務提携
～性能監視とAIによる脆弱性診断でシステムの可用性と安全性を担保～

子会社バルクとアイビーシー株式会社（以下「IBC」）は、IBCが開発・販売するシステム情報管理ソフトウェア『System Answer G3』および次世代MSPサービス『SAMS』と、バルクが提供する機械学習・AIを用いた脆弱性診断サービス『Immuni Web®』を相互に自社サービ スと組み合わせて提供することにより、顧客システムの可用性と安全性を担保するソリューションを展開することで合意。

企業経営を支えるICTインフラは、新型コロナウィルス対策によるリモートワークの急増やクラウド利用の促進などニューノーマル時代に向けた働き方改革により、今まで以上に可用性と安全性を担保した運用が必須。
『System Answer G3』および次世代MSPサービス『SAMS』は、サーバーやネットワーク、クラウドに展開された企業システムの性能情報を監視・ 管理することで、障害の予兆検知や機器の増強計画策定などを支援し、ICTインフラの快適な継続利用を可能に。

システムの性能監視に長年取り組んできた専門ベンダーであるIBCのソリューションと当社グループのAI脆弱性診断を組み合わせ、企業経営を支えるICTインフラの可用性と安全性を兼ね備えたシステム運用をワンストップで提供、高品質なICTインフラの性能監視と脆弱性診断を迅速かつ安価に実現。

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2020年10月20日公表）ニュートラル社とサイバーセキュリティトレーニング・セキュリティ診断の販売等サイバーセキュリティ分野で業務提携

子会社サイバージムジャパンはニュートラル株式会社（以下「ニュートラル」）とニュートラルの顧客基盤及び販売ネットワークを活用したサイバーセキュリティ教育・トレーニング、セキュリティ診断等のサイバージムソリューションにかかる販売提携契約を締結。

ニュートラルは、「デジタルトランスフォーメーション」の時代に日本が抱える人口減少・高齢化、エネルギー問題、インフラ老朽化など多くの課題に対するソリューションを提案し、ICT 技術と豊富な実績で、中部東海圏企業の成長を支え、地域社会の発展に貢献。

ニュートラルの保有する名古屋・大阪・静岡・金沢エリアにおける幅広い販売網を通じ、サイバージムジャパンのサイバーセキュリティソリューションを提供。

トピックス

◆株式会社CEL（2020年11月16日公表）
米EnterpriseSecurity誌よりマネッジドセキュリティサービスプロバイダー分野アジア太平洋地域Top10に選出

子会社CELが、米「EnterpriseSecurity」誌のマネッジドセキュリティサービスプロバイダー分野でアジア地域Top10に。

EnterpriseSecurityは欧米及びアジア地域にて約12万部発行されているセキュリティ大手専門誌。毎年購読者や顧客を対象とした市場調査を実施しており、今回の調査では企業での決裁権を持つCIO、CISOやセキュリティ専門家の推薦をもとに急成長しているアジア太平洋地域のセキュリティサービス事業者として選出。

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年1月5日公表）
クロスポイントソリューション社との連携によるSOCサービスの提供等を開始

サイバーセキュリティ教育事業で協業する先株式会社クロスポイントソリューション（以下「CP-SOL」）が、2021年1月に日本企業の中国拠点におけるサイバー対策支援事業を開始。

現地拠点におけるサイバー対策は、特有の法規制に加え、人材の確保が難しいことなどから中国で事業展開する日本企業にとって大きな課題。
これを支援するため、CP-SOLの専門人材がシステム構築・運用を請け負うとともに、業務の代行拠点として中国の大連にSOC （セキュリティ・オペレーション・センター）を設置。

これに伴い、子会社サイバージムジャパンが、CP-SOLとの提携を拡大。
SOC構築・運用やセキュリティ診断・コンサルティングなどのソリューション提供において協業。

サイバージムジャパンは、ワンストップでセキュリティソリューションを提供する体制を拡充し、顧客とのリレーションを拡大・強化。ソリューションの相互提供による売上・シェア拡大をはかり、子会社CEL向けセキュリティ診断・コンサルティング要員やCP-SOL向けSOC要員を相互に育成・供給。

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年1月18日公表）
アイ・ラーニング社とサイバーセキュリティトレーニングで提携

子会社サイバージムジャパンが、株式会社アイ・ラーニング（以下「アイ・ラーニング」）と提携、
サイバーセキュリティトレーニングの提供で協業。

アイ・ラーニングは、教育研修事業において三十年以上にわたる実績を有し、IBM製品の研修で培った
ノウハウや豊かな経験を持つ講師陣が、研修を通じて企業の求める「人財の育成」を実現。
変化が激しく不確実な現代において、多くの企業がビジネスを飛躍させるために取り組みを開始
しているDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する人財の育成に注力し、「個」と「組織」
をスパイラル成長させていく人材育成のトータルソリューションを提供。

サイバージムジャパンは、アイ・ラーニングの保有する幅広い販売網及び教育に関する豊富な
ノウハウを活用したサイバーセキュリティトレーニングの提供が実現。
アイ・ラーニングにおいても従来の研修プログラムにサイバージムジャパンのトレーニングを加え、
幅広いサイバーセキュリティ教育ニーズに応じることが可能に。

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年1月19日公表）
シスウェイ社と自動車業界向けセキュリティソリューションの提供で業務提携

子会社サイバージムジャパンが、株式会社シスウェイ（以下「シスウェイ」）と業務提携、主に自動車業界をターゲットとする製造業向けセキュリティソリューションの提供で協業。

シスウェイは、ISOコンサルティングにおいて業界トップクラスの実績とノウハウを有し、その高い品質により自動車業界を中心とする多数のメーカーが支持。

サプライチェーンを構成する自動車部品製造業は『IATF16949』の要求事項の改定や次世代の国際規格『ISO21434』により、高度なサイバーセキュリティ対策が必須に。

シスウェイのISO9001・IATF16949に関するコンサルティングノウハウとサイバージムジャパンのサイバーセキュリティソリューションを組み合わせて提供することで、自動車業界のセキュリティ対策を強力にサポート。

トピックス

◆CyberGym Control Ltd.（2021年1月20日公表）
イスラエル最大手ハポアリム銀行と資本業務提携

当社グループのサイバーセキュリティ分野における共同事業パートナーであり、当社の出資先であるCyberGym Control Ltd.（以下「CYBERGYM」）が、イスラエル最大手のハポアリム銀行（Bank Hapoalim）と金融機関のサイバーセキュリティに関する研究開発およびグローバルネットワークの確立などの戦略的パートナーシップの構築を目的とする資本業務提携契約を締結。

＜概要＞

- 金融セクター向けセキュリティソリューションの共同開発
- ハポアリム銀行内に共同運営のサイバートレーニングアリーナを開設、CYBERGYMアリーナ間のグローバル情報共有・連携ネットワーク「WCWA」の金融機関向け中核拠点に
- CYBERGYMはイスラエル電力公社（IEC）のジョイントベンチャー、同社とも同様の枠組みを構築・展開→イスラエルのトップカンパニー2社と緊密なパートナーシップ

サイバージムジャパンが、日本・アジア地域での中核的な役割を担い、同地域内における金融機関のサイバーセキュリティ対策を支援

トピックス

◆株式会社バルク（2021年1月21日公表）
ソーシャル情報をベースとした消費者感情リサーチサービスの提供を開始

子会社バルクが、PXC株式会社が提供するソーシャルメディアのデータを独自のAI技術を用いて解析するクラウド型分析ツール『AIGENIC®（アイジェニック）』を導入、インスタグラムなどのソーシャル情報をベースとする消費者感情リサーチサービスを提供。

本サービスは、情報量が増加傾向にあるソーシャルデータからAIが消費者の感情と感性をリサーチし、新たな視点での調査企画の立案および実行を支援。

＜AIGENIC（アイジェニック）＞
インスタグラムというクリエイティブ（画像）とともにポジティブな内容が投稿されているメディアの特性を生かして、ブランド・サービス・商品のユーザー評価や感情を投稿データから分析、ユーザーのインサイトを把握し、ブランディングや商品開発を支援することができるソーシャル投稿解析型リサーチツール。

インスタグラムは、画像というクリエイティブな情報が多いことから、ユーザーの利用シーンを鮮明に映し出すとともに、インフルエンサーなどトレンドに敏感な投稿者も多いため、生活者インサイトの発掘やトレンドの予兆を発見するサービスとして提供。

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年1月22日公表）
公益財団法人防衛基盤整備協会とサイバーセキュリティ分野で業務提携

子会社サイバージムジャパンが、公益財団法人防衛基盤整備協会（以下「防衛基盤整備協会」）とNIST体制構築支援等の情報セキュリティコンサルティング、サイバーセキュリティトレーニング、セキュリティ診断等のサイバーセキュリティ分野における業務提携契約を締結。

防衛基盤整備協会は、その知見とネットワークによる様々な防衛基盤関連ソリューションを提供し、国内の防衛基盤の強化に貢献し、平和と安全の確保に大きく寄与。同協会は、頻繁に改正が行われ、情報収集が難しいとされる米国の情報セキュリティ強化施策に関する情報収集も積極的に行っており、特にサプライチェーンの構成企業に求められる情報セキュリティ基準「NIST SP800-171」※への適合に向けた体制構築支援コンサルティングにおいて豊富なノウハウを有し、関連情報の提供サイト「会員制情報提供サービス（NIS-Be）」を運営。

相互のネットワーク活用による販売拡大を目指すとともに、双方の知見・ノウハウを融合することで国内企業・組織のサイバーセキュリティ対策を強力にサポート。

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年1月27日公表）
関西電力と法人顧客向けセキュリティソリューションの販売提携契約を締結

子会社サイバージムジャパンが、関西電力株式会社（以下「関西電力」）と関西電力の総合エネルギー事業者として培ったコンサルティング力と顧客基盤を活用し、サイバーセキュリティトレーニング、セキュリティ診断等のセキュリティソリューションにかかる販売提携契約を締結。

関西電力は、電力の安全・安定供給はもとより、災害発生時の事業継続に資する、お客さまのエネルギー関連設備の最適化コンサルティング活動で得られた知見を活かし、関係企業と提携した上で、全国の法人のお客さま向けに事業継続計画の策定から最適な商材・サービスの提案に至るまでを「かんでん総合防災サービス」により、ワンストップで提供。

関西電力の「かんでん総合防災サービス」のラインナップの一つとして、サイバージムジャパンのセキュリティソリューションを提供可能に。

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年2月3日公表）シティコンピュータ社およびDXHR社との大阪アリーナ開設等に関する基本契約等を締結

<目的>
近畿・中国・四国地方におけるサイバーセキュリティ教育に関する協業
<アリーナ概要(予定)>
名　称　：CYBERGYM大阪
開設場所：大阪府大阪市
開設日　：2021年3月
<アリーナ運営会社(予定)>
名　称　：サイバーコマンド株式会社※
所在地　：大阪府大阪市
設立日　：2021年2月
※シティコンピュータ株式会社(和歌山県和歌山市、代表取締役社長 川原雅友）および
DXHR株式会社（東京都中央区、代表取締役 CEO 前田一成）の共同出資会社
<アリーナ販売・運営支援>
子会社サイバージムジャパン→サイバーコマンド株式会社

国内アリーナ網の拡充を通じたCYBERGYMトレーニングの広域普及、セキュリティ人材の創出・強化、地域創生。アリーナ販売収益の計上と保守によるストック型収益の積み上げ。

トピックス

◆株式会社バルク（2021年2月8日公表）サイバーセキュリティクラウドと国内導入数NO.１「WafCharm」の販売代理店契約を締結

株式会社サイバーセキュリティクラウド（以下「サイバーセキュリティクラウド」）の「WafCharm」は、パブリッククラウドで提供されているWAFを“AI”と“ビックデータ”によって自動運用することが可能なサービスで、国内No.1の導入実績。

経済産業省の調査において、2016年時点における情報セキュリティ人材の不足数は13.2万人と推計、2020年以降には、不足数が19.3万人に増加するとも見込まれていたとおり、情報セキュリティ人材の不足が顕在化・深刻化するなか、サイバー攻撃は増加・複雑化し、対応が非常に困難に。

「WafCharm」の活用により、企業は情報セキュリティ人材を増やすことなく、少人数によるWebアプリケーションのセキュリティ対策が実現、より一層コア業務にリソースを集中させることが可能に。AWSとMicrosoft Azureの世界2大プラットフォームを通じて提供。

バルクのセキュリティソリューションが拡充・強化され、これまで以上に多角的な顧客サポートを実現。

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年2月17日公表）
オンデマンド形式によるハイブリッド型トレーニングの提供を開始（4月予定）

＜背景＞

- 子会社サイバージムジャパンでは昨年よりオンライン型サイバーセキュリティトレーニングを提供
- トレーニングアリーナ内でのハンズオントレーニング（演習）の経験価値の高さ
- 受講前後の自主学習支援についての高いニーズ

→ハイブリッド型トレーニング
「講義」パートをオンデマンド化、一定期間、場所や時間を選ばずに受講
「演習」パートはオンラインまたはトレーニングアリーナでのリアルタイム受講

＜対象講座＞
『Cyber-Threats and Defense Essentials』『ICS Defense Essentials』『Penetration Tester Training』

CYBERGYMトレーニング最大の特長であるリアル環境をエミュレート（再現・模倣）して実施する演習を短期間に集約。オンデマンド学習に沿った実践的なトレーニング提供により、学習効果が向上、効率的な受講と柔軟なスケジュール調整も可能となり、受講機会もアップ。

トピックス

◆株式会社サイバージムジャパン（2021年2月24日公表）
BSI Professional Services Japan社とサイバーセキュリティ分野で協業

BSI Professional Services Japan（BSI Japan）は、BSIグループの一員として、独自の知識と経験を基盤に、国内でPCI DSS準拠支援、プライバシーマネジメント、グローバルな法規制対応などの各種コンサルティング、セキュリティ診断、セキュリティ教育等のソリューションを提供。

子会社サイバージムジャパンのソリューションとは相互補完関係にあり、相互の顧客に対し、様々なニーズに合わせた幅広いトレーニング・診断メニューを提供。

主にトレーニングメニューの拡充と顧客・販売網の相互活用により売上拡大をはかる。

免責事項

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、マクロ経済動向及び市場環境や当社グループの関連する業界動向、その他種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

ＩＲ及び本資料に関するお問い合わせ

株式会社バルクホールディングス
IR担当

TEL：03-5649-2500